

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,636,547	4,574,488
受取手形及び売掛金	13,399,285	12,377,373
商品及び製品	2,686,038	3,512,479
仕掛品	137,164	147,583
原材料及び貯蔵品	343,947	347,829
その他	2,275,324	2,120,138
貸倒引当金	△66,131	△12,252
流動資産合計	24,412,176	23,067,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,312,209	2,272,650
土地	5,752,013	5,752,013
その他(純額)	858,264	852,692
有形固定資産合計	8,922,488	8,877,355
無形固定資産		
その他	167,625	138,263
無形固定資産合計	167,625	138,263
投資その他の資産		
その他	1,071,892	1,070,178
貸倒引当金	△92,280	△80,918
投資その他の資産合計	979,611	989,259
固定資産合計	10,069,725	10,004,879
資産合計	34,481,902	33,072,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023,494	5,457,179
短期借入金	800,000	700,000
未払金	5,290,213	5,106,832
未払法人税等	861,009	153,756
賞与引当金	580,455	234,737
販売促進引当金	—	13,200
その他	794,800	1,101,590
流動負債合計	14,349,973	12,767,295
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,284	37,703
退職給付に係る負債	1,035,414	1,207,737
その他	277,468	277,806
固定負債合計	1,348,167	1,523,247
負債合計	15,698,141	14,290,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,439,266	2,439,266
利益剰余金	15,199,035	15,254,370
自己株式	△491,559	△491,593
株主資本合計	19,813,227	19,868,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,776	399,453
繰延ヘッジ損益	3,011	△4,442
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
退職給付に係る調整累計額	49,534	44,964
その他の包括利益累計額合計	△1,039,247	△1,099,592
新株予約権	9,781	13,041
純資産合計	18,783,761	18,781,977
負債純資産合計	34,481,902	33,072,519

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,742,657	11,146,798
売上原価	8,358,819	8,736,613
売上総利益	2,383,837	2,410,185
販売費及び一般管理費	1,736,375	1,667,603
営業利益	647,461	742,581
営業外収益		
受取利息	2,420	3,700
受取配当金	1,132	7,069
仕入割引	32,385	32,526
雑収入	6,696	7,516
営業外収益合計	42,635	50,812
営業外費用		
売上割引	13,818	14,991
支払利息	508	517
雑損失	4,240	3,318
営業外費用合計	18,567	18,827
経常利益	671,529	774,566
特別利益		
固定資産売却益	337	—
特別利益合計	337	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,657
固定資産除却損	2,342	342
特別損失合計	2,342	1,999
税金等調整前四半期純利益	669,524	772,566
法人税、住民税及び事業税	85,930	146,517
法人税等調整額	179,471	208,602
法人税等合計	265,401	355,119
少数株主損益調整前四半期純利益	404,122	417,446
四半期純利益	404,122	417,446

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,122	417,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,878	△48,322
繰延ヘッジ損益	△22,365	△7,453
退職給付に係る調整額	—	△4,569
その他の包括利益合計	△78,244	△60,345
四半期包括利益	325,877	357,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,877	357,101
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が173,977千円増加し、利益剰余金が112,389千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

### (追加情報)

#### (株式付与E S O P信託)

##### (1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

##### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度47,677千円、当第1四半期連結会計期間47,677千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度108千株、当第1四半期連結累計期間108千株、期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間108千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	96,049千円	106,815千円
のれんの償却額	15,308	15,308

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,165	7.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,722	9.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金976千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,380,753	2,403,043	1,958,860	10,742,657	-	10,742,657
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,066	20,185	15,966	121,218	△121,218	-
計	6,465,819	2,423,229	1,974,827	10,863,876	△121,218	10,742,657
セグメント利益又は損失(△)	421,896	182,865	52,567	657,330	△9,868	647,461

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,868千円には、のれんの償却額△15,308千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,816,827	2,565,021	1,764,950	11,146,798	-	11,146,798
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	50,363	25,775	8,450	84,590	△84,590	-
計	6,867,191	2,590,797	1,773,400	11,231,389	△84,590	11,146,798
セグメント利益又は損失(△)(注3)	464,653	200,355	83,083	748,092	△5,510	742,581

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,510千円には、のれんの償却額△15,308千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14.63円	15.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	404,122	417,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	404,122	417,446
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,622	27,638
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—円	15.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	24

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 1 四半期連結累計期間108千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社は、平成26年 8 月 8 日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し保有しておりますが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却する株式の種類

当社普通株式

3. 消却する株式の数

800,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合2.78%)

4. 消却予定日

平成26年 9 月 1 日